

三重県経済の現状と見通し < 2010年10月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は持ち直しの動きがスローダウン 景気は明確な浮揚感に乏しいなか、このところ、企業部門を中心とした持ち直しの動きがスローダウン。		
	当面の見通し	景気の腰折れは避けられるものの、政策効果の減衰などを背景に減速感が強まる見通し 政策効果の剥落、海外景気の減速などを背景に内外需が落ち込み、県内の生産が低下傾向を辿るリスクが高まっている状況。		
家計部門	個人消費	減速 エコカー補助金制度の終了を背景に、新車乗用車販売が早くもマイナスに転じるなど、消費は息切れの様相。		
	住宅投資	やや弱い動き 住宅着工戸数は前年比プラスながら、伸び率は小幅。持家が堅調に推移している反面、貸家や分譲住宅の落ち込みに歯止めが掛からず。		
	観光	回復傾向 県内の主要水族館の入場者数は、基調としては持ち直し。高速道路の無料化を背景に、観光は今後も好調に推移することが期待可能。		
	雇用・所得	やや伸び悩み 求人倍率は、回復の勢いがきわめて緩やか。このほか、常用雇用指数もなかなかプラス圏内に浮上せず。		
企業部門	企業活動	持ち直しのテンポが鈍化 鉱工業生産指数は、前年比でみたプラス幅が1桁台に。今後は、輸送機械などの生産が一段と下振れする可能性も。		
	企業倒産	小康状態 倒産件数・負債総額とも、前年比ほぼ横這い状態。先行きについても、倒産の大幅な増加リスクは高くないと判断。		
	設備投資	持ち直し 非居住用建築物着工床面積が前年比増加となったほか、貨物車登録台数、資本財生産なども増加傾向が持続。		
海外部門	輸出	回復ペースが鈍化 四日市港の輸出は増加幅が縮小。品目別にみると、石油製品などの好調が続くものの、自動車部品などが減少に転じるなど、総じて頭打ち。		
公共部門	公共投資	減少傾向 公共工事は請負件数・請負金額とも、ならしてみれば前年比横這い、ないしやや弱い動きが継続。		
その他	物価	マイナス幅が縮小 消費者物価指数は、光熱・水道や交通・通信など、エネルギー関連の上昇を背景に、前年比でみたマイナス幅が縮小傾向。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 減速

現状

個人消費は、減速。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、8月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+12.8%と、5か月連続の2桁増。後方6か月移動平均値でも、可処分所得が堅調な伸びをみせるも、衣・食・住関連を中心に、消費支出は持ち直しの動きが持続。

その一方、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、8月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店、既存店ともに前年比 2.8%と、減少幅が7月(同 4.2%)よりやや縮小したものの、依然としてマイナス圏内。猛暑に伴って、飲料や冷菓、夏物衣料などへのニーズは高かったとみられるものの、こうした夏物消費の好調な勢いを数字のうえで明確には読み取れない状況。

さらに、9月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比 4.0%と、過去最高の伸びを記録した8月(同+51.9%)から一転、13か月振りの減少。エコカー補助金制度が予算消化に伴い、期限前の9月7日で終了したことから、ディーラーから客足が遠のき、販売が好調だった8月までの反動が早くも現れた格好。なお、車種別にみると、普通車は、トヨタ自動車がかれまでに受注したプリウス(登録上は普通車に分類)の登録・納車が続いたとみられ、プラスを維持したものの、小型車が2桁減となったほか、軽乗用車もマイナスに転化。

見通し

足元の個人消費は、乗用車や家電などの耐久消費財が牽引役になってきたなか、エコカー補助金の終了に続き、家電エコポイント制度も、本年12月から付与されるポイントが半減されるほか、2011年1月から対象商品が絞り込まれる(省エネラベルが4 以上から5 以上へ)見通しであり、これらの動きが消費冷え込みに繋がる可能性は大。さらに、スーパーやコンビニなど小売店の現場では、10月のたばこ税引き上げを前に駆け込みの動きがみられたことから、今後はその反動が生じる可能性も。

こうした点を踏まえれば、県内の個人消費は、今冬から来春にかけて厳しさが増すことも懸念される状況。

8月 勤労者世帯・消費支出

前年比 +12.8% (5か月連続の増加)

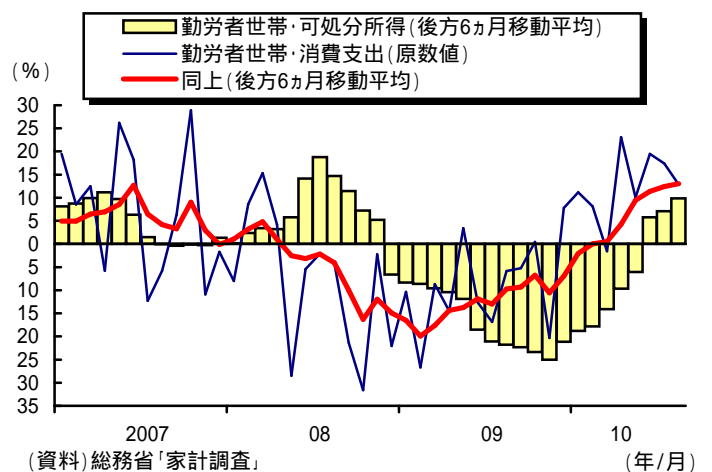
8月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比 2.8% (22か月連続の減少)
- ・既存店 前年比 2.8% (25か月連続の減少)

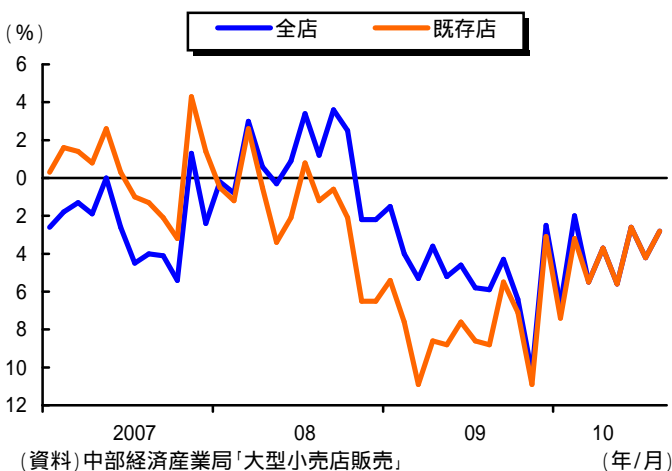
9月 新車乗用車登録台数 <含む軽>

- 7,878台 前年比 4.0% (13か月振りの減少)
- ・普通車: 2,526台
前年比 + 5.6% (14か月連続の増加)
- ・小型車: 2,695台
前年比 14.6% (14か月振りの減少)
- ・軽乗用車: 2,657台
前年比 0.2% (10か月振りの減少)

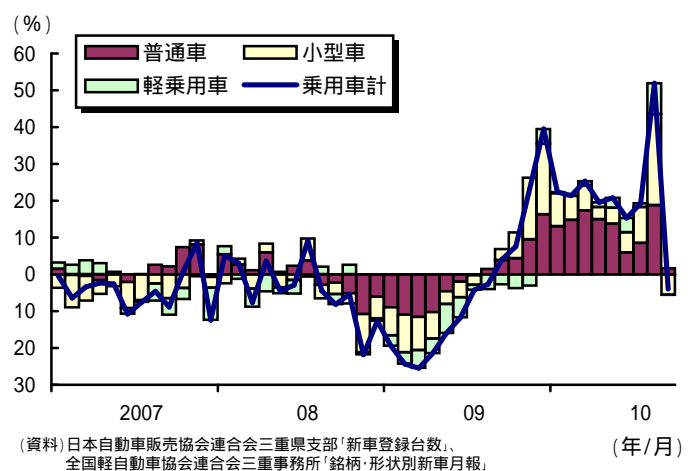
図表1 津市・消費支出等 <前年比>



図表2 県内大型小売店販売額 <前年比>



図表3 新車乗用車販売台数 <前年比>



住宅投資

やや弱い動き

現状

住宅投資は、やや弱い動き。

8月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比+1.8%と、僅かながらプラスに転化。ただし、前年が大幅なマイナスだった(2009年8月:同 -55.0%)ことを踏まえれば、基調としては弱いと言わざるを得ない状況。なお、利用関係別にみると、持家は同+7.5%と、6か月連続の増加となり、着工戸数も500戸前後をコンスタントに記録。その一方、貸家や分譲住宅は、2008年秋以降のマイナス基調に歯止めが掛からず。

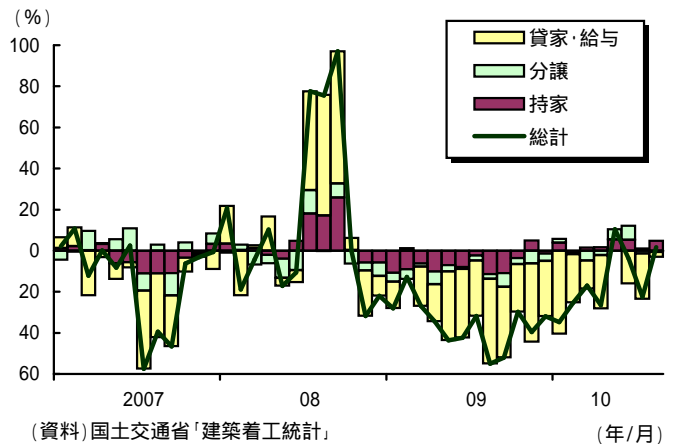
見通し

三重県では、住宅エコポイント制度が新築戸建て住宅の需要拡大に一定程度、寄与している状況。こうしたなか、10月8日に閣議決定された緊急総合経済対策において、エコポイントの対象をソーラーシステムや高断熱浴槽などにも拡大することが決定したことから、こうした政策が持家着工を底上げすることも期待可能。ただし、景気が先行き停滞色を強めるリスクが高まっていることを踏まえれば、消費者の住宅取得マインドは再び冷え込むことも予想され、住宅着工は今後、貸家や分譲住宅に加え、持家も弱い動きを辿る可能性も。

8月 住宅着工戸数

- 750戸 前年比+1.8% (3か月振りの増加)
- ・持家:514戸
前年比+7.5% (6か月連続の増加)
- ・貸家:169戸
前年比-12.0% (3か月連続の減少)
- ・給与住宅:5戸
前年比 全増 (3か月連続の増加)
- ・分譲住宅:62戸
前年比-7.5% (2か月連続の減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光

回復傾向

現状

観光は、回復傾向。

7月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、2か月振りの前年比減少。後方6か月移動平均値で見ると、やや頭打ち感も窺われるものの、基調としては持ち直し。

見通し

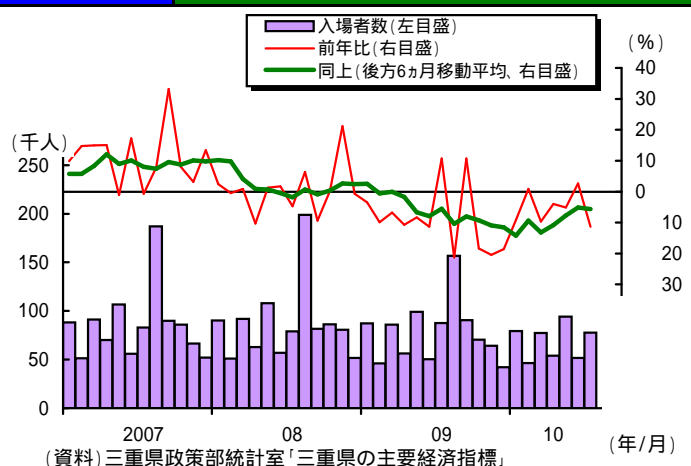
全国的には、各地の寺社仏閣や自然が「パワースポット」として、神秘性や癒しを求める観光客の人気を集め、雑誌などでも特集が組まれるなか、伊勢神宮や熊野古道などへの注目度はますます高まっている状況。

さらに、伊勢自動車道の津IC以南及び紀勢自動車道全線における通行料金無料化の社会実験は2011年3月まで実施される予定であることから、対象となる道路の沿線に当たるこれら観光地では、観光客の増加傾向が当面続く見通し。ただし、当該路線に接続する東名阪自動車道の激しい渋滞がこのところ全国に知られるようになってきたことから、関東など愛知県以东のエリアからの集客が伸び悩む可能性も。

7月 鳥羽水族館入場者数

77,672人 前年比-11.3% (2か月振りの減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得

やや伸び悩み

現状

雇用・所得情勢は、やや伸び悩み。

8月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.60倍と、2009年1月(0.66倍)以来19か月振りに0.6倍台を回復したほか、新規求人倍率(同)は0.98倍と、再び1倍台を窺う情勢。ただし、双方とも回復の勢いはきわめて緩やか。

8月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+25.0%と、伸び率が本年3月以降、10~20%台で一進一退。なお、業種別にみると、サービス業(1,134人、同+66.3%)に続いて、製造業(1,008人、同+33.0%)の求人数が22か月振りに1,000人の大台を回復。

7月の名目賃金指数をみると(図表8)、前年比+4.9%と、プラス幅が6月(同+1.3%)から拡大。製造業を中心に、所定外労働時間指数が堅調な伸びを示していること(同+15.5%)などが背景。その一方、常用雇用指数は同-0.6%と、17か月連続のマイナス。

見通し

雇用情勢の先行きを展望するうえで、当社発表の「第29回 経営者アンケート」をみると、2010年度上期の雇用状況について、「過剰」とみる企業の割合は13.5%、「不足」とみる企業の割合は11.1%と、2009年度下期(過剰:13.8%、不足:9.6%)から大きな変化が生じていないことから、雇用については大多数の企業が当面は「横這い」のスタンスを維持すると見込まれる状況。さらに、今後は景気減速に伴って採用活動を抑制する企業が増える懸念も少なくないことから、三重県の求人倍率は回復力に乏しい状態が続き、再び低下に転じるリスクも。

一方、所得情勢を展望すると、今後は生産活動の減速に伴い、所定外労働時間の増勢が一段と鈍化するとみられることから、所定内給与と所定外給与を合わせた定例給与は先行き伸び悩むことが予想され、個人消費や住宅投資の下押しインパクトとして働く可能性も。

8月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率:0.60倍
前月比+0.01ポイント(2か月振りの上昇)
- ・新規求人倍率:0.98倍
前月比+0.05ポイント(2か月振りの上昇)

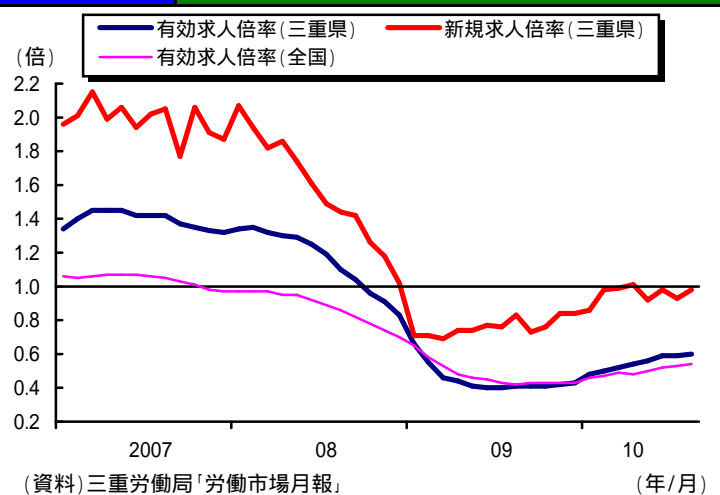
8月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

5,332人 前年比+25.0%(6か月連続の増加)

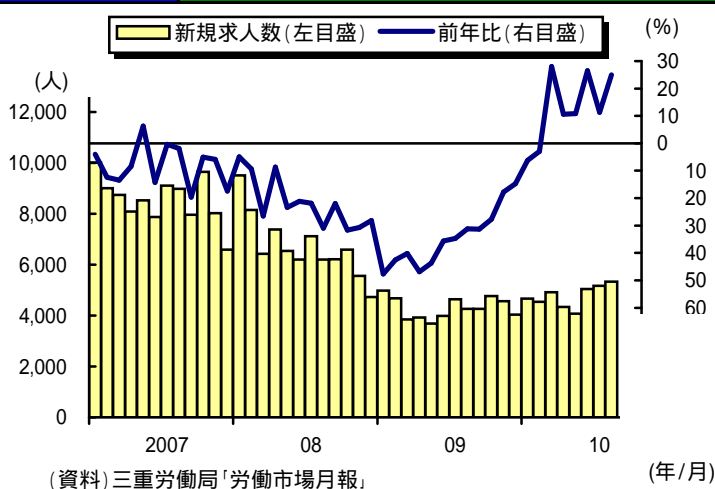
7月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数
前年比-0.6%(17か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比+15.5%(9か月連続の増加)
- ・名目賃金指数
前年比+4.9%(7か月連続の増加)

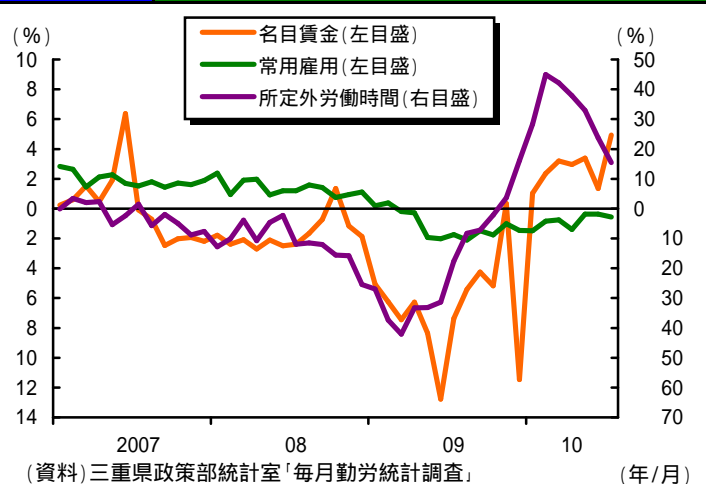
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向：企業部門

企業活動

持ち直しのテンポが鈍化

現状

企業の生産活動は、持ち直しの動きが続くものの、そのテンポは鈍化。

7月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+7.8%と、6月(同+18.9%)から伸び率が縮小し、7か月振りの1桁台に。業種別にみると、電子部品・デバイス(同+31.1%)の好調が続く一方、情報通信機械(同2.8%)が低下に転じたほか、乗用車生産の不振を背景に、輸送機械が2桁の低下(同14.1%)。

見通し

三重県の鉱工業全体のうち約2割のシェアを持つ輸送機械について、先行きの生産動向を展望すると、10月8日にホンダから、鈴鹿製作所で生産され、ハイブリッド車としては国内最安値となる「フィット ハイブリッド」が発売開始となり、発売前の受注は好調と伝えられている状況。さらに、子会社の八千代工業四日市製作所で製造されている軽乗用車「ライフ」も、11月に大幅マイナーチェンジによる販売でこ入れを計画。

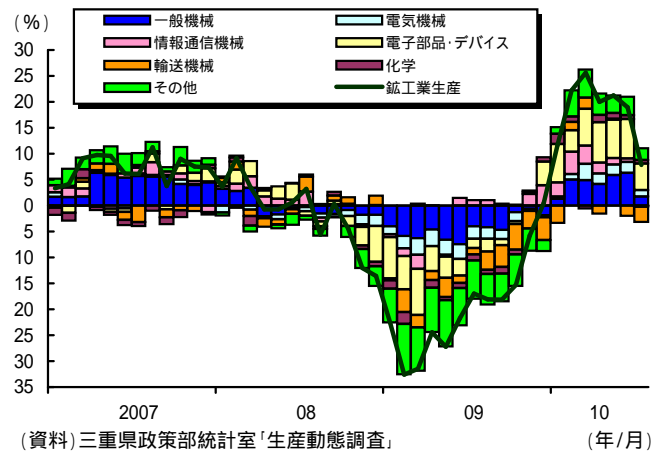
上記の点を踏まえれば、三重県の自動車生産は、全国と比べて落ち込みが緩やかになる可能性も期待できるものの、エコカー補助金の制度終了のマイナスインパクトは大きく、上記新型車の発売だけでは全体の落ち込みをカバーし切れないとみられることから、輸送機械の生産は一段の下振れが懸念される状況。

7月 鉱工業生産

前年比+7.8% (8か月連続の上昇)

- ・一般機械 前年比+15.6% (7か月連続の上昇)
- ・電気機械 前年比+24.1% (7か月連続の上昇)
- ・情報通信機械 前年比 2.8% (14か月振りの低下)
- ・電子部品・デバイス 前年比+31.1% (9か月連続の上昇)
- ・輸送機械 前年比 14.1% (2か月連続の低下)
- ・化学 前年比+7.2% (4か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産 < 前年比 >



企業倒産

小康状態

現状

企業倒産は、引き続き小康状態。

9月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、2か月連続の前年比減少となったほか、負債総額は、北勢地域で10億円近い大型倒産が1件発生したものの、3か月振りの減少。倒産件数を業種別にみると、小売業が6件で最多となっており、長引く販売不振で苦境に喘ぐ企業が多い状況。

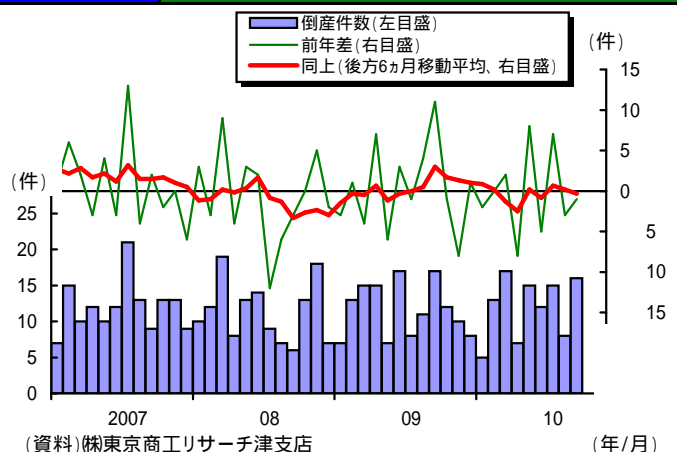
見通し

中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件緩和の申請受付をはじめとする金融機関の支援は、中小企業の資金繰り改善に一定の効果を発揮している模様。こうしたなか、金融庁は、2011年3月に期限を迎える同法の延長を決定した模様。こうした点を踏まえれば、倒産件数が大幅な増加に転じる可能性は高くないものの、景気が先行き減速の度合いを深める可能性が高いことから、倒産増加のリスクには注意する必要がある。

9月 企業倒産

- ・倒産件数: 16件 前年差 1件 (2か月連続の減少)
- ・負債総額: 3,667万円 前年差 257百万円 (3か月振りの減少)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



設備投資

持ち直し

現状

企業の設備投資は、持ち直し。

8月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比+19.3%と、2か月連続の2桁増。このほか、9月の貨物車登録台数(除く軽)も同+8.8%と、乗用車とは対照的に販売が好調な状態が持続。ただし、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の7月生産は同+5.1%と、6月(同+78.3%)からプラス幅が大きく縮小するなど、設備投資は減速の兆しも。

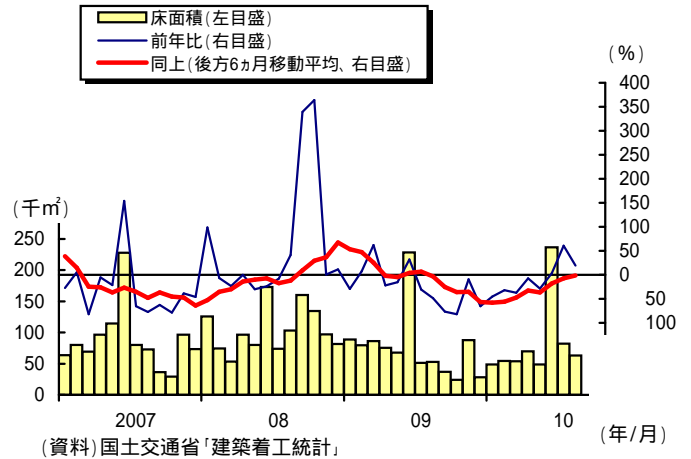
見通し

三重県では中勢地域の工場団地に企業の進出が相次ぐなど、大型投資案件も散見されるものの、中小企業の投資マインドは冷え込んだ状態が続いていることから(8ページ「県内経済トピックス」の1.と2.を参照)、大企業主導による設備投資持ち直しの動きは、近いうちに頭打ちとなることが懸念される状況。

8月 非居住用建築物着工床面積

前年比+19.3%(3か月連続の増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

回復ペースが鈍化

現状

輸出は、回復ペースが鈍化。

8月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比+14.0%と、7月(同+28.1%)対比で増加幅が半減。

品目別にみると、これまで好調を維持してきた自動車の部分品(同 8.2%)が8か月振りの減少。その一方、石油製品(同+230.0%)が急増し、概況品のなかでは科学光学機器を抜いて、乗用車に次ぐ第2位の品目に。これを詳しくみると、香港向けの軽油やシンガポール向けのガソリンが伸長(なお、これらの港は国際ハブ港として機能しているため、最終的な消費地は中国や東南アジアなど、多方面に広がっている可能性が大)。

見通し

四日市港の輸出の2大仕向地である米国と中国では、景気の減速が懸念される状況。このほか、本年9月のドル円レート(東京インターバンク市場のスポット中心相場の月中平均)は84円38銭と、前年同月から7円以上円高に振れており、輸出採算が相当悪化していることも踏まえれば、輸出は頭打ちの様相が強まる見通し。

8月 四日市港通関輸出額

901億円 前年比+14.0% (8か月連続の増加)

・石油製品:124億円

前年比+230.0%(12か月連続の増加)

・電気回路等の機器:42億円

前年比 6.9% (2か月連続の減少)

・音響・映像機器の部分品:4億円

前年比 67.6% (22か月連続の減少)

・乗用車:139億円

前年比+41.7% (2か月連続の増加)

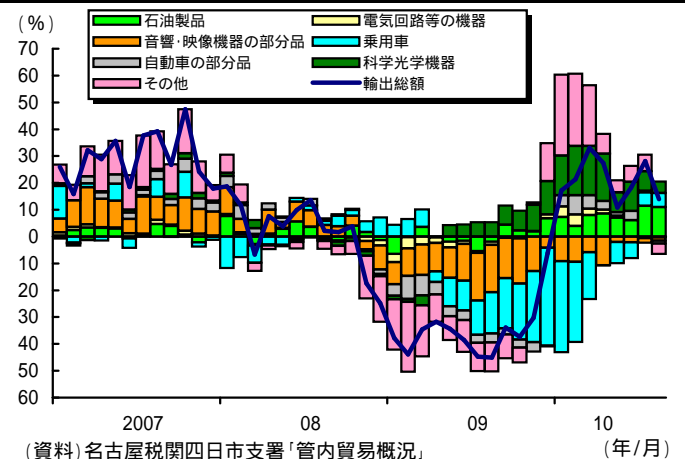
・自動車の部分品:90億円

前年比 8.2% (8か月振りの減少)

・科学光学機器:119億円

前年比+40.3% (17か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資 減少傾向

現状

公共投資は、減少傾向。

9月の公共工事請負状況をみると、請負件数は2か月振り、請負金額は(図表13)、3か月連続の前年比減少。請負金額の後方6か月移動平均値は、本年4月(前年比+109.4%)の数字が影響してやや上振れしているものの、その影響を除けば、横這いからやや弱い動きが続いていると判断。

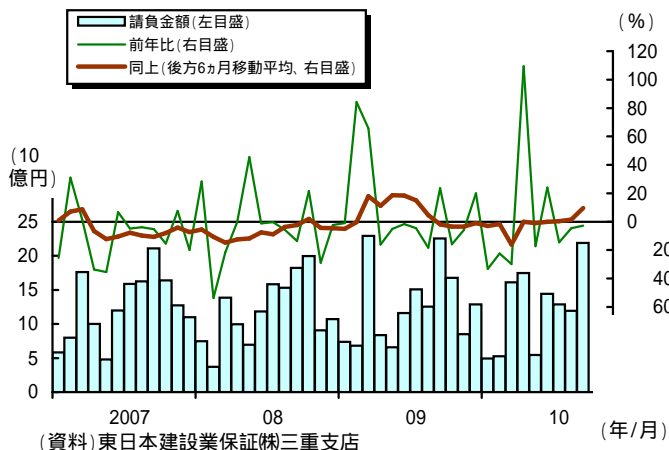
見通し

本年9月中旬に三重県から発表された2010年度9月補正予算の概況をみると、予算規模は2件の合計で約7億7,000万円と少額であるうえ、その内容も雇用対策が中心で、公共事業関連への予算積み増しはなし。こうした点を踏まえれば、公共投資は現下の横這い、ないし緩やかな減少傾向が持続する見通し。

9月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 506件
前年比 5.4% (2か月振りの減少)
- ・公共工事請負金額: 21,875百万円
前年比 2.8% (3か月連続の減少)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向: その他

物価 マイナス幅が縮小

現状

物価は、マイナス幅が縮小。

8月の三重県消費者物価指数(CPI、4市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比 0.7%と、7月(同 0.8%)からマイナス幅が僅かながら縮小。費目別にみると、光熱・水道(同+1.7%)や交通・通信(同+0.7%)など、エネルギー関連の上昇が目立つ状況。

見通し

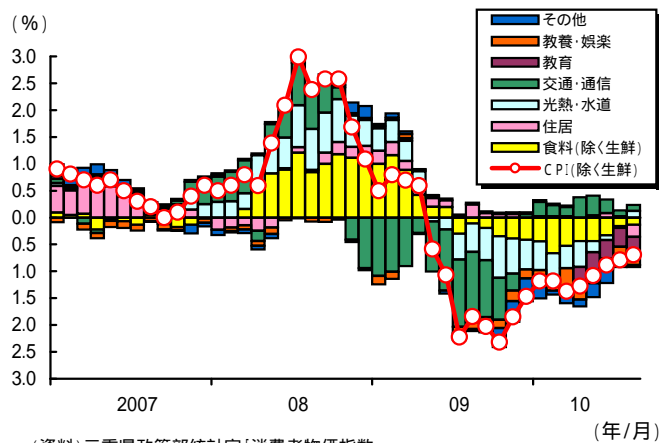
原油市場の指標となるドバイ原油の価格は、10月に入って約4か月半振りに80ドル/バレルの大台に乗るなど、上昇傾向を辿っているものの、円高を背景に、円建てでみた石油製品の価格上昇ペースは緩やか。

一方、大型小売店の店舗動向をみると、県内に多数の店舗を構える小売チェーンが、幅広い商品を低価格で提供するホームセンター(HC)の出店や、食品スーパーからHCへの業態転換などを表明。こうした動きが物価下落要因として働く可能性もあり、総じてCPIは前年比横這い、ないし小幅マイナスで推移する見通し。

8月 消費者物価指数 < 生鮮食品を除く >

- 前年比 0.7% (16か月連続の下落)
- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比 0.6% (14か月連続の下落)
- ・住居
前年比 1.1% (2か月連続の下落)
- ・光熱・水道
前年比 + 1.7% (2か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比 + 0.7% (9か月連続の上昇)
- ・教育
前年比 10.3% (5か月連続の下落)
- ・教養・娯楽
前年比 1.6% (14か月連続の下落)

図表14 消費者物価指数 < 前年比 >



県内経済



トピックス

(2010年9月)

1. 三重銀総研「第29回 経営者アンケート」で、企業の景況感は依然厳しい状況

三重銀総研は、2010年9月上旬から中旬にかけて、三重銀経営者クラブ会員を対象に「第29回 経営者アンケート」を実施(対象:資本金1億円以下の三重県下法人企業1,284社、回答社数541社、回収率42.1%)。

それによると、2010年度上期における企業の景況感を示す県内景気判断D.I.は45.0と、3半期連続で改善したものの、マイナス幅は依然として大きく、景況感は引き続き厳しい状況。さらに、先行きについても、D.I.値が39.5と、改善ペースは緩やかなものにとどまる見通し。

企業の売上高や利益状況をみると、製造業や非製造業の売上高D.I.や利益状況D.I.は改善傾向が持続。もっとも、先行きをみると、改善の動きが鈍化する見込み。このほか、建設業は、現状・見通しとも、D.I.値が大幅マイナスで推移。

設備投資の実施状況をみると、現状では「実施した」企業の割合は21.3%と、前期に比べて2.2ポイント低下(23.5% 21.3%)し、2009年度上期(20.3%)に次いで過去2番目の低さとなるなど、企業の設備投資意欲は引き続き慎重。

在庫状況・雇用状況をみると、「過剰」とみる企業の割合が僅かながら低下(在庫:10.7% 9.2%、雇用:13.8% 13.5%)したことから、在庫や雇用の調整圧力は徐々に低下してきたと判断。

2. 津市の工業団地「中勢北部サイエンスシティ」への企業進出が決定

9月2日、三重県は、津市内の工業団地「中勢北部サイエンスシティ」に、段ボールケースの製造・販売を手掛ける昭和商会(本社:京都市右京区)の進出が決定したことを発表。29日には、津市役所内で同社と津市、三重県、事業主体の中小企業基盤整備機構の4者が参加して立地協定式が開催。

同社が進出するのは、工業団地内の「津オフィス・アルカディア」区域の敷地面積約6,300㎡の敷地で、操業開始は2011年3月の予定。なお、各種報道によると、総投資額は約3億4,000万円となる見込み。

これに先立つ9月1日には、総合試薬メーカーの関東化学(本社:東京都中央区)が同団地内に建設を進めてきた三重工場が完成し、竣工式が開催。

今回竣工した三重工場は、敷地面積約25,600㎡、延床面積約5,200㎡の鉄骨2階建てで、草加工場(埼玉県草加市)や伊勢原工場(神奈川県伊勢原市)などに続く同社第6の国内製造拠点。同工場では、国内半導体・液晶関連企業向けの機能性薬品を製造し、初年度の生産量は年間4,000t程度とする計画。なお、工場の稼働は2011年春の予定。

3. 夏休み期間中の県内主要観光施設の入込客数は2桁増

9月6日、三重県が、本年の夏休み期間中(7月17日～8月31日)における県内主要施設の入込客数を発表。主要12施設の入込客数は350万8,260人となり、前年比13.8%(42万4,993人)の増加。その背景として、県では前年と比べて梅雨明けが早く、晴天が続いたことがプラスに作用したほか、高速道路料金の無料化社会実験が、自家用車での来訪割合が高い当県にとって追い風となったことなどを指摘。

調査地点別にみると、入込客数1位のナガシマリゾートは、猛暑で「ジャンボ海水プール」への来場者が増加したほか、4月のキッズ向け施設「名古屋アンパンミュージアム&パーク」のオープンも寄与したとみられ、入込客数は178万人(前年比14.8%増)を記録。このほか、伊勢志摩・東紀州地域の施設は、高速道路無料化の好影響が色濃く現れ、伊勢神宮(96万8,145人、前年比23.9%増)、県立熊野古道センター(1万4,961人、同23.7%増)、道の駅・紀伊長島マンボウ(17万9,676人、同11.5%増)などが軒並み2桁増。

その一方、名古屋や大阪からみて無料化区間の始点となる津市や松阪市など中南勢地域や、無料化区間から離れた伊賀地域などでは、マイカーの通り抜けなどもあって入込客数がダウンした施設が多く、地域ごとに高速無料化の明暗が分かれた格好。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2010/10/13

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2008	2009	2009年	2010年			2010年				
	年	年	10~12	1~3	4~6	7~9	5月	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(1.6)	(19.7)	(7.2)	(19.8)	(20.0)		(21.2)	(18.9)	(7.8)		
	-	-	< 3.7>	< 4.7>	< 3.3>		< 1.8>	< 3.6>	< 2.4>		
生産者製品在庫指数	(8.7)	(3.9)	(22.1)	(18.6)	(9.9)		(8.8)	(6.2)	(4.4)		
	-	-	< 8.3>	< 6.4>	< 2.4>		< 2.5>	< 2.1>	< 3.8>		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,494	7,963	2,047	2,017	2,027		650	705	763	738	
	(5.1)	(16.1)	(9.3)	(9.8)	(3.9)		(3.1)	(2.4)	(4.5)	(7.1)	
新設住宅着工戸数(戸)	18,016	11,420	2,727	2,273	2,705		874	990	844	750	
	(5.2)	(36.6)	(33.5)	(26.3)	(8.8)		(10.5)	(3.9)	(22.5)	(1.8)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,252	907	140	157	355		48	236	82	63	
	(20.6)	(27.6)	(55.1)	(38.4)	(4.5)		(28.5)	(3.5)	(60.5)	(19.3)	
公共工事請負金額(億円)	1,427	1,518	381	263	373	467	54	144	129	119	219
	(5.7)	(6.4)	(4.0)	(29.1)	(40.6)	(6.8)	(17.3)	(24.1)	(14.6)	(4.6)	(2.8)
大型小売店販売額(全店)	(0.7)	(4.9)	(6.3)	(4.9)	(4.0)		(5.6)	(2.6)	(4.2)	(2.8)	
同(既存店)	(1.9)	(7.7)	(6.9)	(5.6)	(4.0)		(5.6)	(2.6)	(4.2)	(2.8)	
新車登録・販売台数(台)	61,753	56,135	16,256	18,996	13,819	18,045	4,284	5,390	6,578	5,783	5,684
	(5.4)	(9.1)	(30.8)	(35.5)	(24.1)	(22.5)	(29.1)	(17.7)	(26.9)	(64.5)	(5.7)
軽自動車登録・販売台数(台)	41,425	37,466	9,070	12,086	9,142	9,968	2,841	3,390	3,387	3,038	3,543
	(5.3)	(9.6)	(2.0)	(8.4)	(9.8)	(11.7)	(12.6)	(10.7)	(8.4)	(24.5)	(5.5)
有効求人倍率(季調済)	1.15	0.45	0.42	0.50	0.56		0.56	0.59	0.59	0.60	
新規求人倍率(季調済)	1.57	0.76	0.81	0.94	0.97		0.92	0.98	0.93	0.98	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	80,634	51,653	13,370	14,137	13,466		4,077	5,050	5,168	5,332	
	(21.4)	(35.9)	(20.8)	(4.7)	(16.1)		(10.8)	(26.5)	(11.3)	(25.0)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.8)	(7.3)	(7.1)	(2.2)	(2.4)		(3.4)	(1.3)	(4.9)		
実質賃金指数(同)	(3.5)	(6.0)	(4.9)	(3.6)	(3.3)		(4.4)	(2.1)	(5.4)		
所定外労働時間(同)	(11.4)	(19.7)	(5.6)	(38.2)	(31.4)		(32.9)	(23.7)	(15.5)		
常用雇用指数(同)	(1.4)	(1.1)	(1.4)	(1.0)	(0.7)		(0.4)	(0.4)	(0.6)		
企業倒産件数(件)	136	140	30	35	34	39	15	12	15	8	16
(前年同期(月)差)	(8)	(4)	(8)	(0)	(5)	(3)	(8)	(5)	(7)	(3)	(1)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	540,570	106,201	56,213	45,747	46,430		31,067	5,020	760	29,900	
輸出(百万円)	1,702,822	1,071,506	279,282	308,962	331,436		99,499	111,758	120,280	92,392	
	(1.3)	(37.1)	(29.9)	(28.6)	(19.8)		(18.2)	(18.8)	(28.0)	(12.8)	
輸入(百万円)	2,243,392	1,177,707	335,495	354,709	377,866		130,567	116,778	119,520	122,292	
	(16.3)	(47.5)	(24.5)	(34.0)	(53.1)		(72.3)	(54.9)	(0.7)	(33.5)	
四日市港 輸出(百万円)	1,561,869	1,002,407	266,103	283,598	299,063		91,814	100,084	110,704	90,073	
	(1.5)	(35.8)	(26.8)	(24.1)	(18.9)		(10.9)	(18.3)	(28.1)	(14.0)	
自動車輸出金額 (億円)	3,675	1,895	159	307	417		94	130	173	139	
	(2.0)	(48.4)	(85.9)	(66.7)	(21.8)		(41.2)	(27.7)	(32.9)	(41.7)	
乗用車輸出台数(台)	231,908	124,559	10,854	22,098	29,140		6,483	9,241	12,527	10,684	
	(8.6)	(46.3)	(86.3)	(63.1)	(18.0)		(38.8)	(23.6)	(42.2)	(72.4)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(1.6)	(0.9)	(1.9)	(1.2)	(1.1)		(1.1)	(0.9)	(0.8)	(0.7)	
同(津市)	(1.6)	(0.7)	(1.8)	(1.3)	(1.1)		(1.2)	(1.0)	(0.6)	(0.5)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2008	2009	2009年	2010年			2010年				
	年	年	10~12	1~3	4~6	7~9	5月	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(4.8)	(25.8)	(1.1)	(42.9)	(30.3)		(27.6)	(23.2)	(19.4)		
	-	-	< 8.9>	< 10.7>	< 0.5>		< 2.5>	< 0.6>	< 1.1>		
新設住宅着工戸数(戸)	113,683	77,901	20,141	19,386	18,670		5,744	6,854	6,426	6,198	
	(5.6)	(31.5)	(29.5)	(6.7)	(2.9)		(5.9)	(2.3)	(0.3)	(13.1)	
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(4.3)	(4.7)	(1.7)	(1.0)		(2.3)	(0.3)	(0.5)	(0.5)	
同(既存店)	(3.3)	(7.1)	(7.0)	(4.2)	(2.5)		(3.8)	(1.0)	(1.7)	(0.2)	
有効求人倍率(季調済)	1.42	0.52	0.48	0.56	0.60		0.60	0.62	0.64	0.66	
新規求人倍率(季調済)	1.94	0.87	0.88	1.03	1.01		0.99	1.03	1.03	1.07	
企業倒産件数(件)	1,061	1,171	305	280	257		85	89	101	82	
(前年同期(月)差)	(33)	(110)	(40)	(28)	(4)		(6)	(8)	(8)	(8)	
域内外国貿易 純輸出(千万円)	77,806	45,684	15,921	15,641	15,582		3,942	5,750	5,845	3,787	
輸出(千万円)	169,104	100,148	30,683	30,935	31,873		9,422	11,176	11,502	9,243	
	(8.4)	(40.8)	(13.6)	(63.0)	(37.4)		(26.3)	(29.4)	(23.5)	(16.6)	
輸入(千万円)	91,297	54,464	14,762	15,294	16,290		5,480	5,426	5,658	5,457	
	(5.3)	(40.3)	(26.7)	(17.1)	(33.5)		(46.8)	(31.1)	(16.2)	(21.8)	